

市民経済委員会行政視察報告

日 程：平成 24 年 7 月 31 日（火）～平成 24 年 8 月 2 日（木）

視察先：岩手県釜石市、青森県青森市

参加者：麻生 豊、谷 晴美、大谷忠幸、加根佳基、中平好昭、梶谷信洋、石原賢治、
上田 廣

執行部職員 2 名、事務局随員 1 名

● 岩手県釜石市（8月1日）

【人 口】 38,457 人 【面 積】 441.43 k m²

◆視察事項 「ごみ収集・分別について」

1 釜石市清掃工場の概要について

昭和 54 年に全国初となるごみを溶かして資源にする「直接溶融・資源化システム」を導入し、処理後に発生するスラグとメタルを再利用してきた。ダイオキシン類を含めた排ガス対策についても、ろ過式集じん器、触媒反応塔を設置し、釜石の環境対策に万全を期すとともに、県境産廃、ごみの広域処理、フロンガスの破壊処理など、県内のごみ処理のほか、地球環境の保全にも貢献してきた。その後、施設の老朽化により、ごみ処理は、平成 23 年 4 月に供用を開始した岩手沿岸南部クリーンセンターに移行した。

2 釜石市のごみ排出量の推移

釜石市のごみの排出量は、平成 19 年度 21,576 トンで、1 日 1 人当たりのごみ排出量は、1,175 g で、岩手県内の平均 977 g を上回り、岩手県内のワースト 3 位であった。

3 釜石市のごみ減量化と再資源化実施の経緯

釜石市では、平成 54 年「直接溶融・資源化システム」導入し、当初は何でも燃やせるということで、ごみの分別はなかった。冷蔵庫等の粗大ごみは別として、ガラス、缶、陶磁器も、全部燃やせるとしてきた。しかしながら、資源化という社会情勢の流れあり、分別するようになってきた。当初、溶融炉というシステムの中で、ペットボトルや白色トレイは、石油製品であり、コークスの助燃材なるため、細かく分別していなかった。また、細々と分別すると、収集する車の台数も必要になるため、民間委託の委託料も増加するため、分別を視野に入れていなかった。

しかしながら、一部事務組合による沿岸南部クリーンセンターが供用開始する中で、人口割と利用割で、負担金が決定することになり、ごみの量が多いと負担金が高くなるため、減量化に取り組み始めた。平成 18 年度くらいから、町内会や事業所を回り、ごみ座談会や出前講座を開催し、説明をしてきた。また、平成 22 年度から、オーブントースターなどの小型家電は、溶融しなくても資源になるため、資源物に回して減量化を計っている。

4 釜石市のごみ減量化と再資源化の取り組み

①ごみ減量推進員の設置と指定ごみ袋の導入

平成 22 年度 86 団体、124 名

②生ごみ処理容器購入費補助金

(1) 生ごみ処理容器（コンポスター、密閉容器等）

⇒購入費の3分の2を補助する。（上限 3,000 円）

(2) 電動式生ごみ処理機（家庭用）

⇒購入費の2分の1を補助する。（上限 30,000 円）

③集団資源回収事業推進奨励金

4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までに売却した資源物の合計金額のうち、紙類は 40% 以内、その他資源物は 30% 以内を各団体に対して奨励金を出す。

④ごみ箱集約化推進事業補助金

ごみ箱を新しく製作または購入する町内会等に対して、その経費の 2 分の 1、上限 50,000 円を限度に補助する。

※その結果、平成 21 年度には、ごみの排出量が 17,835 トン、1 日 1 人当たりのごみ排出量は、1,041 g に減少している。

【委員の感想】

○市民に対し、ごみ分別冊子により対象物を可能な限り指示し、一般、資源、粗大ごみのどれにあたるか、○により明示しているのは分かり易い。集団資源回収事業推進奨励金を出している。

○岩手県沿岸南部クリーンセンター（シャフト炉式ガス化溶融炉）

ごみの減量は分別、仕分けが決め手で判断の基準は、リサイクルできるもの、資源ごみである。例えば、割れたコップ、欠けた茶わんは、不燃ごみとなる。ごみ分別冊子により、明示されていることが役立っている。

○大震災のがれきの後処理

に欠かせないクリーンセンターのあり方として参加して行きたい。また、国のエネルギーの見直しが論議されている中、ますます、リサイクルの市民への対応への姿勢が問われているはずである。市税収入が今後ふえることは予想されず、過大な処理施設建設にはならない。維持管理も考える必要もある。数値を示し、具体的な市民への



理解を得る為にも、市の目標値を示し、これまでの取り組みへの検証も欠かせない。やるべきことはしないで、建設基金の積み立てや炉の型を論議しても市民の理解は得

られない。PFI等の検討も出ているが、TPP参加が今後すすめられれば、たちまち、雇用も税収も後退し、ダメージも大きいはず。

- シャフト炉の建設費用を3市2町のごみ量割にしたため、各市町間で建設費用分担金軽減のため、ごみ抑制運動がおこった事例が興味深かった。炉の形式をシャフト炉に決定するまでの経緯を本音ベースで語って欲しかった。シャフト炉はチャー吹き込みもせず、は口も1カ所と極めてシンプルなもの



も50~75kg/ごみ1トンとかなり必要としていた。コークスの入手が容易な釜石ならではのことで感じた。市民のごみの分別についての認識があまり深くなかったため、東広島市民のごみの分別に対する意識を今後も大切にすべきと思う。なお、釜石市周辺の津波による被害は予想を超える甚大なものであった。

- 東日本大震災において、被災された市・市民の皆さんに心からお見舞いを申し上げます。災害廃棄物の発生量約82万トン。津波に伴う災害廃棄物処理が、想像も出来ないくらい多岐に渡る事が思い知らされた。迅速な災害廃棄物処理（撤去主体から撤去と処理へ）、地元資源の活用（土地、施設、技術）七つの具体的な戦略をたて、総事業費が300億円、早期に事業が終了する事を期待したい。ごみの収集、分別について、市民の意識を高める取り組みとして「ごみ減量推進員の設置」平成22年度は86団体、124名、各地域での減量分別の意識付けは、今後大きな効果がでる事を期待したい。とにかく災害復旧・復興が優先と感じた。
- 当該市においては、ごみの減量について「3R」発生抑制・再使用・再利用を再確認し、より一層のごみの減量に努められている。市収集業務以外にも、「3R」の徹底により、「ごみ」の減量、「資源物」としてのリサイクルの向上が図られている。ごみの排出抑制、減量化はどこの自治体においても重要課題としてとらえられ、本市においても、資源としてのごみ・財政負担の軽減のため更なる減量化、リサイクル化に向けた啓発をすすめ、計画中の一般廃棄物処理センター（一部事務組合施行）の稼働までには定着した体制を構築する必要がある。
- 収集・分別について本市と大きく変わったところはないが、埋立ごみとして、収集することはなく、資源物と一般ごみに大きくは分類されている。それは、ガス化熔融炉で処理されているため、リサイクルになるものは、しっかりと分別収集されている。そのための懇切丁寧な啓発もされているようである。何でも熔融できる処理施設であっても、徹底した分別を行い、あわせて、減量化に努めておられるように感じた。そのための補助制度等については、特に、本市と変わったものはなかったと思う。本市のごみの（家庭ごみ）分別早見表をもう少し分かりやすくした方がよいと思った。

● 青森県青森市（8月2日）

【人 口】302,830人 【面 積】824.52km²

◆視察事項 「がんばる企業応援事業について」

1 事業の経緯

青森市は、もともと北海道への物資の運び出しや受入れが盛んで、物流拠点機能があったため、卸売業や小売業などのサービス業の就業人口が多く、製造業は少ない。そのような中、人口減少や交通網の整備により、物流拠点としての機能が弱まってきた。反面、世界ブランド化しつつあるりんごをはじめとする食品や食品加工業が豊富にある。そのため、市内のがんばる企業を支援するがんばる企業応援事業を実施している。

2 事業の概要

新製品や新役務の開発や販路拡大等の取組に対し、事業展開のステップに応じた支援メニューがある。

(1) 開発・研究など

○新製品開発助成金

特許や実用新案等に至る製品開発に係る研究開発費の30%

○がんばる企業応援助成

調査事業、新商品・新技術・新役務の開発事業、販路拡大事業及び人材育成事業に係る費用（開発に係る人件費含む）の50%（限度額100万円）

(2) 事業化

OM. I. A. フロンティア資金融資

新たな取組や経営の向上を図る事業拡大、新分野への進出等に係る事業資金を対象とした融資

- ・融資限度額 設備資金3,000万円 運転資金2,000万円
- ・融資期間 10年以内（据置期間1年以内）
- ・融資利率 ①新事業展開分 無利子
②事業拡大分 年利2.0%（当初3年間は市が補給）
- ・信用保証料 市が全額補給

(3) 販売拡大・PRなど

○新商品開拓者認定

認定商品を市は随意契約により購入可能

○がんばる企業応援助成（再掲）



3 その他に実施している事業

(1) 起業・創業相談ルーム

3名のインキュベーションマネージャーのうち1名が常駐し、中小企業の企業が気軽に相談できる場所として、5月28日にオープンした。

・相談者数は、7月末時点で、57人

起業・創業案件 37 (構想 27、企画 2、具体化 4、創業準備 3、創業実現 1)

新事業展開案件 20 (資金調達 8、商品開発 3、販路開拓 5、法人設立 2、その他 2)

・ベンチャー・創業支援資金

融資限度額 1,000万円

融資期間 7年以内 (据置1年以内)

融資率 一般枠 年2.1% (市が年1%以内の額を補給)

・商店街空き店舗対策事業補助金

◎対象経費

①商店街や中心市街地のメインストリートに面する1階部分の店舗賃借料

②出店に係る店舗改装工事費、設備費

◎交付額

①店舗賃借料については、対象経費の4分の1以内の額 (上限月額20万円)

②店舗改装工事費、設備費については、対象経費の4分の1以内の額 (限度額50万円)

◎交付対象期間

空き店舗の借受開始日から平成25年3月末まで

(2) がんばる企業交流会

がんばる起業を集め、情報交換会・課題検討会・研修会・工場見学会・展示会等を開催し、情報提供や連携できる場を設ける。

◎運営体制

青森銀行、みちのく銀行、コラボ産学官青森支部 (青い森信用金庫)、青森商工会議所、青森市浪岡商工会、青森県中小企業団体中央会、青森県中小企業家同友会、(公財)21 あおもり産業総合支援センター、青森地域大学間連携協議会、青森県各団体の実務担当者による「青森市がんばる企業交流推進委員会」を設置し、各団体が保有する人材、ノウハウや支援ツールを有効に活用しながら、ともに「連携」・「協力」して企業支援を行っている。

◎1回当たりの参加者

平成22年7月開催 61社 (団体) 106名 (うち事業者 47社 67名)

平成23年2月開催 69社 (団体) 120名 (うち事業者 54社 81名)

平成23年6月開催 57社 (団体) 103名 (うち事業者 42社 62名)

平成24年1月開催 58社 (団体) 104名 (うち事業者 34社 48名)

平成24年7月開催 57社 (団体) 95名 (うち事業者 38社 50名)

【委員の感想】

- 青森市ががんばる企業交流会では、展示PRタイムで自社の商品や技術をPRするショープレゼンを行った。起業支援では、商店街空き店舗対策事業補助金が面白い。東広島市でも可能と思う。
- 既存企業が長期、短期展望が見えない中でのカンフル剂的効果は期待できる。しかし、多くのとり残された中、中・小企業対策はまったなし。国・県の後押しは欠かせない。青森市の場合「シャッター通り」には、未だ至らないが懸念されているという話でもあり、地元企業への取り組みが本市にあてはまるかどうかは、疑問である。経済効果のあがる「最小で最大の効果」を国・県・市一体的となった条例化も必要ではあるまいか。
- 3人のインキュベーターマネージャー（起業・創業支援の専門家）の相談システムがうまく機能しているのか疑問に思った。青森市の規模にして紹介事例があまりにも少なかったし、研究開発支援も制度としてはあるが、適用事例がないように感じられたので。私は、東広島市に住んでいて幸せだと思った。
- 国・県、経済団体当のすきまを担う、市の施策として行われている。国・県支援制度を積極的に活用していく。市独自のメニューとして評価はできる。「がんばる企業交流会」の充実もあり、連携・協力、企業支援を行う事は市活性化の一助となる。起業、創業等の相談窓口である、インキュベーションマネージャーの常設、「あおりり産品販売」へ向けての、コーディネーター、アドバイザーの配置も、新事業展開における事業所としては心強いものがある。
- 先端技術企業が仙台市を始めとして東北地方に集積している中、北海道新幹線新函館駅開業（平成27年予定）に向け地域間競争に打勝つため、当該市における創業者・中小企業の事業活動の活性化を目的に実施されている。取組としては、助成のみでなく産学官における専門コーディネーターによるアドバイス、起業化人材の発掘と多岐に渡っている。世界的な経済不況のなか、青森という地が東北の端部に位置し、又、北海道への通過点とならないための危機感が覗い取れる。本市においても、恵まれた地の利を活かし地域間競争に打勝アイデアが必要である。
- この応援事業の感想は、まず、中小企業の方に元気を出してもらいたいという意図もあるのかなと思いました。企業が活性化し、経済が活性化し、青森市が元気になる。最終的には、こうならなくては、いけない。税金を投入するのだから、期待したいと思います。青森市には、大きな企業が少ないように思います。中小企業の活性化に、育成に、力を注ぐことの大切さがわかったような気がします。本市にとっても、地場産業の育成に力を注ぐことが、基本であるように思います。